

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村達朗

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	104,407	115,485	118,043	89,872	84,468
経常利益	(百万円)	38,627	40,199	37,976	20,776	21,999
当期純利益	(百万円)	22,913	24,176	22,597	13,306	13,266
純資産額	(百万円)	218,571	239,750	237,270	230,209	230,412
総資産額	(百万円)	255,419	271,513	268,360	245,203	252,897
1株当たり純資産額	(円)	5,612.00	6,159.02	6,277.96	6,271.99	6,463.38
1株当たり 当期純利益金額	(円)	589.03	621.08	587.36	356.59	363.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	589.02	621.06	587.36	-	-
自己資本比率	(%)	85.6	88.3	88.4	93.9	91.1
自己資本利益率	(%)	11.1	10.6	9.5	5.7	5.8
株価収益率	(倍)	28.1	22.8	19.1	26.5	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,879	26,845	35,348	23,411	23,394
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,648	42,248	77,524	12,369	6,615
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,814	4,454	20,973	16,032	14,055
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	143,901	124,483	60,249	53,763	56,836
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,975 (350)	4,146 (361)	4,493 (349)	3,617 (326)	3,512 (324)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

4 純資産の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	99,442	109,438	112,037	86,206	78,247
経常利益 (百万円)	22,805	25,029	25,999	16,569	14,680
当期純利益 (百万円)	13,574	12,818	15,201	9,534	8,694
資本金 (百万円)	9,404	9,404	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数 (株)	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736
純資産額 (百万円)	152,788	161,589	154,637	147,486	142,619
総資産額 (百万円)	172,778	178,948	169,887	156,814	154,693
1株当たり純資産額 (円)	3,922.04	4,151.12	4,091.29	4,017.65	3,999.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (35.00)	125.00 (50.00)	160.00 (80.00)	130.00 (80.00)	120.00 (60.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	347.68	329.31	395.13	255.51	238.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	347.68	329.30	395.12	-	-
自己資本比率 (%)	88.4	90.3	91.0	94.0	92.2
自己資本利益率 (%)	9.3	8.2	9.6	6.3	6.0
株価収益率 (倍)	47.6	43.0	28.3	37.0	45.3
配当性向 (%)	28.8	38.0	40.5	50.9	50.4
従業員数 (人)	677	713	789	810	802

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和12年 8月 初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町(現東京都港区)に広瀬商会を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
- 昭和20年 4月 神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
- 昭和23年 6月 株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商会製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
- 昭和23年10月 湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始(平成3年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和28年 2月 本社を東京都品川区に移転
- 昭和29年 7月 東京都大田区に下丸子工場を新設(平成3年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和38年 8月 社名をヒロセ電機株式会社に改称
- 昭和41年12月 東京都品川区に大崎工場を新設(平成元年2月技術センター等の新設に伴い閉鎖)
- 昭和42年 6月 横浜市港北区に菊名工場を新設(平成3年2月一関工場へ移転、現技術センター)
- 昭和47年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 3月 東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による(株)ヒロセチェリープレジジョン(現H S T(株))を設立
- 昭和49年 3月 東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機(株)(工場岩手県宮古市 現・連結子会社)を設立
- 昭和55年 9月 米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)を設立
- 昭和57年 6月 東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機(株)(工場福島県郡山市 現・連結子会社)を設立
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和60年10月 韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
- 昭和63年 2月 西独にヒロセエレクトリックGmbH(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年 4月 英国にヒロセエレクトリックUK LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成元年 8月 マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
- 平成2年10月 岩手県一関市に一関工場を新設
- 平成3年 3月 中華民国に台廣電子股? 有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成6年10月 東京都大田区(現・東京都品川区に移転)に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機(株)(工場岩手県一関市 現・連結子会社)を設立(旧一関工場を全面移管)
- 平成7年12月 インドネシアに東北ヒロセ電機(株)93%、台廣電子(股)7%出資の子会社P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア(現・連結子会社)を設立
- 平成11年11月 香港に郡山ヒロセ電機(株)60%、台廣電子(股)40%出資の子会社廣瀬香港有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成12年10月 中国に廣瀬香港有限公司100%出資の子会社広瀬電機(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年 4月 中国に博瀬電機貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年10月 オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.(現・連結子会社)を設立
- 平成16年 8月 H S T(株)(旧(株)ヒロセチェリープレジジョンより社名変更、現・連結子会社)を100%子会社化
- 平成21年12月 香港に廣瀬電機香港貿易有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社3社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

コネクタ事業

(多極コネクタ)

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

[主な関係会社]

(製造)

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股? 有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)、威海広瀨電機有限公司

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.)、INC.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックUK LTD.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、廣瀨電機香港貿易有限公司、ヒロセコリア(株)、威海広瀨貿易有限公司

(同軸コネクタ)

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

[主な関係会社]

(製造)

一関ヒロセ電機(株)、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.)、INC.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックUK LTD.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、廣瀨電機香港貿易有限公司

(その他)

その他には、高周波デバイス製品、電子医療機器及びマイクロスイッチ等があります。

[主な関係会社]

(製造)

一関ヒロセ電機(株)、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア、H S T株式会社

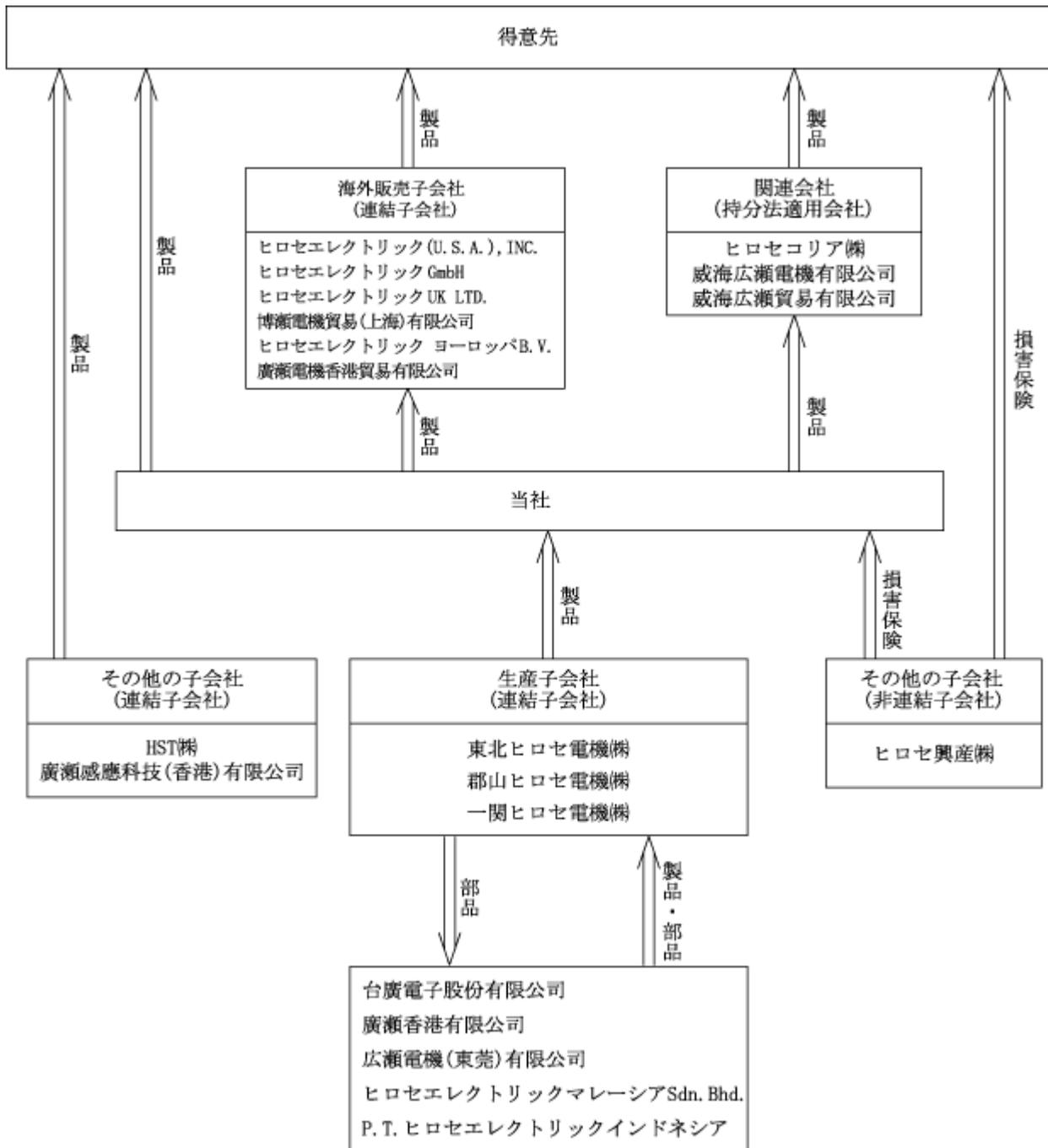
(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.)、INC.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックUK LTD.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、廣瀨電機香港貿易有限公司、H S T株式会社、廣瀨感應科技(香港)有限公司

その他

その他に、子会社2社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東北ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(3名)
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(3名)
一関ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 品川区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック (U.S.A), INC.	米国カリフ ォルニア州	100 万米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(4名)
ヒロセエレクトリック GmbH	ドイツ シュツット ガルト市	23 万ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(4名)
ヒロセエレクトリック UK LTD.	英国 ミルトン キーンズ市	10 万ポンド	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(4名)
博瀬電機貿易(上海) 有限公司	中国 上海	1 百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	オランダ スキポール ライク	40 万ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
台廣電子股? 有限公司	台湾 台北市	500 万台湾元	多極コネクタ	100	当社部品の調達をしており ます。 役員の兼任...有(4名)
廣瀬香港有限公司	中国 香港	150 万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
廣瀬電機香港貿易 有限公司	中国 香港	350 万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
広瀬電機(東莞)有限公司 (注) 1	中国 東莞	87 百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	マレーシア セラシゴール	730 万マレー シアドル	多極コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(2名)
P.T. ヒロセエレクトリ ックインドネシア	インドネシア ブカシ	5,407 百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(3名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
H S T 株式会社	東京都 品川区	95	マイクロ スイッチの 製造販売	100	役員の兼任...有(3名)
廣瀬感應科技(香港) 有限公司	中国 香港	100 万 香港ドル	マイクロ スイッチの 製造販売	100 (100)	役員の兼任...有(2名)
(持分法適用関連会社) ヒロセコリア株式会社	韓国 京畿道	1,650 百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	50	当社製品を販売して おります。 役員の兼任...有(3名)

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
 4 上記以外に持分法適用関連会社が2社あり、持分法適用関連会社の数は合計3社となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

製品別セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	1,874 (207)
同軸コネクタ	588 (24)
その他	128 (22)
全社(共通)	922 (71)
合計	3,512 (324)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
802	35.4	10.9	6,028

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、リーマン・ショック後の世界的な金融・経済危機による消費環境の著しい悪化という大変厳しい状況から始まりましたが、経済対策等の効果やアジア圏を中心とする輸出回復により年度後半にかけて一部で緩やかながら景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、企業の生産は未だ本格回復には至らず改善の進まぬ雇用情勢やデフレ基調の継続等、厳しい環境も続いております。

このような状況下当社グループは、社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大及び経費節減などを含めたコスト低減及び国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じて参りました。

また、携帯電話分野に次ぐビジネスの柱としてカーエレクトロニクス分野や産業用機器分野向けの取り組みを強化しておりますが、徐々にその成果も表われ始めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は844億6千8百万円（前年同期比6.0%の減）、営業利益は204億1千1百万円（同6.5%の増）、経常利益は219億9千9百万円（同5.9%の増）、当期純利益は132億6千6百万円（同0.3%の減）となりました。

製品別セグメントは次のとおりであります。

〔多極コネクタ〕

当社グループの主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス分野での伸長はあったものの、リーマン・ショック後の消費環境の悪化から携帯電話分野やデジタル情報家電分野の需要低迷等により、売上高は681億4千7百万円（前年同期比5.9%の減）となりました。

〔同軸コネクタ〕

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や携帯電話分野の需要低迷等により、売上高は112億8千7百万円（前年同期比16.0%の減）となりました。

〔その他〕

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、マイクロスイッチ類の開発・製造・販売を行うHST株式会社を新規連結した事もあり売上高は50億3千2百万円（前年同期比24.1%の増）となりました。

所在地別セグメントは次のとおりであります。

連結売上高は、日本633億2千5百万円（前年同期比16.1%減）、アジア130億8千8百万円（前年同期比105.3%増）、その他80億5千4百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は、日本183億6千6百万円（前年同期比5.2%増）、アジア17億円（前年同期比76.5%増）、その他1千9百万円（前年同期は営業損失9千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前純利益217億9千9百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額等で減殺され、営業活動の資金は、233億9千4百万円の余剰となりましたが、投資有価証券の取得等の投資活動と自己株式の取得等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、30億7千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、568億3千6百万円（前連結会計年度比5.7%の増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	68,495	4.6
同軸コネクタ	10,820	18.8
その他	3,415	10.6
合計	82,730	6.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	70,626	1.6	8,845	47.2
同軸コネクタ	11,272	10.8	1,141	5.4
その他	5,315	23.9	375	7.5
合計	87,214	0.9	10,362	37.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	68,147	5.9
同軸コネクタ	11,287	16.0
その他	5,032	24.1
合計	84,468	6.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。

当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在入手し得る情報に基づき、当社が判断したものであります。

(1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

(2) 携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話市場への依存が高くなっておりますのでその成長性によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

(4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

(5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競争的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

(6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

(8) 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

(9) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約6割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約による為替変動リスクのヘッジや海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のほとんどを複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は、東北地方に集積しており、万一、大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超高周波信号の伝送技術」、エネルギー関連対応や環境規制への対応が求められております。

当社はこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

(1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・無線機器用として小型多芯コネクタの開発、また、ロボット・工作機械のF A機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器・無線LANのインターフェイスコネクタ・コンシューマー向のパソコン・プリンター・携帯電話用の電源ジャックなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタでは産業機器やサーバー用として高速信号対応の多芯コネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、事務機市場には結線の省力化を図ったプラグインコネクタの開発も行っております。

さらに携帯電話用インターフェイスコネクタは、マイクロUSBコネクタ、カスタム対応など国内外の市場向けに各種開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、またデジタルカメラ・携帯電話内部実装用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチボードtoボードコネクタ・FPC用コネクタの開発、FPD-TV(LCD、PDP)に使用するコネクタの開発、サーバー・LAN機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらには小型メモリーカードの開発など、今後成長を期待される機器用コネクタの開発と併せて、環境対策としてのRoHS適合製品の充実を図っております。

その他自動車用コネクタとして、高速伝送用コネクタ、ECU向け多極コネクタ、EV・HEV(電機自動車・ハイブリッド)向けのコネクタなどの開発を行っております。また、ラジオからETCまで自動車用アンテナコネクタやHIDヘッドライト用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

(2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応したアンテナ用超薄型コネクタの開発を始め、普及の著しい無線LANのアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器・RFID等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

光コネクタでは、継続してSCコネクタのVA化設計を進めており、アダプタ及びカシメタイププラグの開発を行っております。

また、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応えております。

(3) その他

高周波デバイスでは、携帯電話用や無線LAN向け世界最小小型同軸スイッチの追加開発、基地局向等のカプラーや分配・合成器及びそれらを組合わせた複合製品及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器等の開発を行っております。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況であります。当グループにおける研究開発費は、47億2千万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、32億6千5百万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は79億8千6百万円となります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金・投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ76億9千4百万円増加して2,528億9千7百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加等により、74億9千1百万円増加して224億8千5百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等が、自己株式の取得等により減殺され2億2百万円増加して2,304億1千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は91.1%となり、前連結会計年度末と比べて2.8%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前純利益217億9千9百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額等で減殺され、営業活動の資金は、233億9千4百万円の余剰となりましたが、投資有価証券の取得等の投資活動と自己株式の取得等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、30億7千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、568億3千6百万円(前連結会計年度比5.7%の増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、233億9千4百万円(前年同期234億1千1百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益217億9千9百万円(前年同期198億1千1百万円)や減価償却費83億4百万円(前年同期減価償却費107億1千2百万円)などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、66億1千5百万円(前年同期123億6千9百万円)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出302億1千8百万円(前年同期251億5千7百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、140億5千5百万円(前年同期160億3千2百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出100億3千4百万円(前年同期100億2千9百万円)や配当金の支払による支出40億2千2百万円(前年同期60億4百万円)などによります。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額71億9千8百万円で主な投資内容は金型・治工具類31億8千6百万円、建設仮勘定20億8千9百万円、機械装置14億6千6百万円等であります。

製品別セグメントの設備投資について示しますと、多極コネクタは37億9千万円、同軸コネクタは3億4千5百万円、その他は2億4千7百万円、全社共通は28億1千5百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都品川区)	管理業務 販売業務	その他設備	234	4	159 (0)	30	428	271 (-)
技術センター (神奈川県横浜市 港北区)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	研究開発	250	324	76 (3)	782	1,433	427 (17)
宮古工場 (東北ヒロセ) (岩手県宮古 市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	183	1,665	89 (21)	67	2,006	-
郡山工場 (郡山ヒロセ) (福島県郡山 市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	117	100	464 (28)	9	691	-
一関工場 (一関ヒロセ) (岩手県一関 市)(注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	貸与資産	321	276	560 (46)	92	1,251	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
東北 ヒロセ 電機(株)	宮古工場 (岩手県宮古 市)	多極 コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	80	692	- (-)	672	1,446	94 (72)
郡山 ヒロセ 電機(株)	郡山工場 (福島県郡山 市)	多極 コネクタ	電子部品 生産設備	4	262	- (-)	979	1,246	56 (129)
一関 ヒロセ 電機(株)	一関工場 (岩手県一 関市)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 一次加工 生産設備	31	314	- (-)	283	630	91 (84)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクトリック (U.S.A.)INC.	(米国 カリフォル ニア州)	販売業務 他	電子部品 生産設備	98	1	276 (25)	23	399	59 (-)
広瀬電機 (東莞)有限 公司	(中国東莞)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 生産設備	45	407	- (-)	423	876	1,192 (-)
ヒロセエレクトリック マレーシア Sdn.Bhd.	(マレーシア セランゴール)	多極 コネクタ	電子部品 生産設備	520	233	176 (40)	334	1,265	663 (-)
P.T.ヒロセ エレクト リック インドネシ ア	(インドネシ アブカシ)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 生産設備	104	184	23 (16)	10	322	400 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。

3 従業員数()外書はパートタイマーの人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資(新設・拡充)予定額は126億円であります。その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものであります。生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	所在地	製品別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機 技術センター	神奈川県横浜市 港北区	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	5,977	-	22/4	23/3
ヒロセ電機 港北センター (仮称)	神奈川県横浜市 都筑区	販売業務 多極コネクタ 同軸コネクタ その他	研究開発 その他設備	8,717	5,077	22/3	23/9
東北ヒロセ電機 宮古工場	岩手県宮古市	多極コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型 等	1,030	-	22/4	23/3
郡山ヒロセ電機 郡山工場	福島県郡山市	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	477	-	22/4	23/3
一関ヒロセ電機 一関工場	岩手県一関市	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備	516	-	22/4	23/3

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数：100株
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	30(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,740 資本組入額 6,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第2回新株予約権

平成19年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	165(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第3回新株予約権

平成19年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	313,046	40,020,736	753	9,404	753	12,007

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	67	35	176	289	3	4,032	4,603	-
所有株式数 (単元)	3	104,445	5,287	51,130	165,665	59	73,178	399,767	44,036
所有株式数 の割合 (%)	0.00	26.13	1.32	12.79	41.44	0.01	18.31	100.00	-

(注) 1 自己株式4,382,077株は、「個人その他」に43,820単元及び「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式1単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	49,686	12.42
財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	24,042	6.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,488	4.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,659	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
みずほ信託銀行株式会社 0700016	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,898	1.97
みずほ信託銀行株式会社 0700017	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,847	1.96
有限会社エイチエス企画	東京都港区六本木1丁目7-27 全特六本木ビル	7,600	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社・住友信託退職口	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,354	1.84
計		169,288	42.30

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、みずほ信託銀行株式会社0700016、みずほ信託銀行株式会社0700017、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退職口の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当事業年度末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式43,820百株は(10.95%)は、上記の表から除いております。

- 4 エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成20年10月2日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書No.1)により、平成20年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	160	0.04
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー	アメリカ合衆国02116、マサチューセッツ州、ボストン、ボイルストン・ストリート500	18,163	4.54
計		18,323	4.58

- 5 ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドから平成21年2月4日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書No.2)により、平成21年01月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 80206 コロラド州デンバー、 デトロイト・ストリート 151	21,692	5.42
計		21,692	5.42

- 6 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成21年12月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書No.4)により、平成21年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ・ ジ・アメリカズ1345	23,682	5.92
計		23,682	5.92

- 7 株式会社 りそな銀行及びその共同保有社1社から平成21年12月21日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書No.1)により、平成21年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	4,070	1.02
預金保険機構	東京都千代田区有楽町 1丁目12番1号	17,024	4.25
計		21,094	5.27

- 8 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有社1社から平成22年1月8日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書No.30)により、平成21年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルズ、 サウスホープ・ストリート333	31,940	7.98
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルズ、 サウスホープ・ストリート333	3,036	0.76
計		34,976	8.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,382,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,594,700	355,947	同上
単元未満株式	普通株式 44,036	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	355,947	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	4,382,000	-	4,382,000	10.95
計		4,382,000	-	4,382,000	10.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成15年6月27日第56期定時株主総会終結時に存在する取締役に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 12,740円 (注) 1
新株予約権の行使期間	(代表取締役社長) 自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日 (その他の取締役) 自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は4名減少し、1名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により6,000株減少し、3,000株であります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および国内子会社の取締役、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する権利行使期間の異なる2種類の新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日	
付与対象者の区分及び人数	当社・国内子会社の取締役、 幹部従業員 24人 (注) 3	当社の取締役、 幹部従業員 6人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	17,000株 (注) 3	5,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 13,663円 (注) 1, 2	
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付（自己株式を移転）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただしその金額が、本新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は1名減少し、23名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により500株減少し、16,500株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月6日)での決議状況 (取得期間平成21年8月19日～平成21年9月11日)	300,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	264,500	2,999,872,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,500	128,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月17日)での決議状況 (取得期間平成22年2月18日～平成22年4月2日)	800,000	7,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	790,800	6,998,580,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,200	1,420,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,192	12,132,350
当期間における取得自己株式(注)	176	1,790,470

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	138	1,357,810		
保有自己株式数(注)	4,382,077		4,382,253	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき60円を実施いたしました。なお、中間配当金として実施いたしました1株につき60円と合わせて年間配当金は120円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM & Aなどに備えてまいりたいと考えております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会	2,185	60.00
平成22年6月29日 定時株主総会	2,138	60.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	18,200	17,940	16,780	13,150	12,020
最低(円)	10,350	12,570	9,060	5,950	8,750

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	10,050	9,450	9,970	10,130	9,870	10,880
最低(円)	9,150	8,750	8,860	9,580	9,020	9,380

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		中村達朗	昭和22年2月26日生	昭和44年3月 当社に入社 平成3年10月 社長室長 平成4年6月 取締役就任 平成5年11月 台廣電子(股)有限公司董事長に就任(現) 平成7年6月 常務取締役に就任、製作本部長兼技術本部・SB事業本部・品質管理部管掌 平成7年12月 P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア取締役に就任(現) 平成9年2月 ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.取締役に就任(現) 平成11年6月 専務取締役に就任 平成12年6月 代表取締役社長に就任(現) ヒロセコリア(株)代表理事に就任(現) 平成12年8月 東北ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任(現) 郡山ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任(現) 一関ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任(現) 平成12年11月 (株)ヒロセチェリープレジジョン(現HST(株))代表取締役社長に就任(現)	(注)3	37
代表取締役 副社長		串田 榮	昭和21年8月21日生	昭和44年3月 当社に入社 平成11年6月 管理本部企画部長 平成13年6月 取締役に就任、管理本部長兼企画部長兼総務部長を委嘱 平成14年5月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理部長を委嘱 平成14年5月 ヒロセ興産(株)取締役に就任(現) 平成15年6月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理部長兼人事部長を委嘱 平成17年6月 常務取締役に就任 平成17年8月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼人事部長を委嘱 平成19年1月 専務取締役に就任 管理本部管掌を委嘱 平成19年6月 代表取締役副社長に就任(現) 平成21年6月 ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.代表取締役に就任(現)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業本部長	杉野 貢	昭和21年 8月18日生	昭和44年 3月 当社に入社 平成11年 6月 営業本部副本部長海外事業部担当 平成17年 6月 取締役就任、営業本部長を委嘱 ヒロセエレクトリック(U.S.A), INC. 取締役社長に就任 ヒロセエレクトリックGmbH取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックUK LTD. 取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. 代表取締役就任 博瀬電機貿易(上海)有限公司董事長に就任(現) 平成19年 6月 常務取締役に就任、営業本部長を委嘱(現) 平成21年 6月 ヒロセエレクトリック(U.S.A), INC. 取締役会長兼CEOに就任(現) 平成21年12月 廣瀬電機香港貿易有限公司董事長に就任(現)	(注) 3	24
常務取締役	技術本部長	吉村義和	昭和22年 5月27日生	昭和48年11月 当社に入社 平成16年 9月 技術本部副本部長 平成19年 6月 取締役に就任 平成22年 6月 常務取締役に就任、技術本部長を委嘱(現)	(注) 3	30
取締役	製作本部長	二階堂和久	昭和28年 5月 9日生	昭和61年 5月 郡山ヒロセ電機株式会社入社 平成12年 8月 東北ヒロセ電機株式会社宮古工場長 平成19年 6月 当社製作本部副本部長 平成21年 6月 取締役に就任、製作本部長を委嘱(現) 平成22年 6月 廣瀬香港有限公司董事長に就任(現) 平成22年 6月 廣瀬電機(東莞)有限公司董事長に就任(現)	(注) 3	7
取締役	経営革新推進室長	石井和徳	昭和35年 1月 4日生	昭和57年 4月 当社に入社 平成19年 7月 技術本部副本部長 平成20年11月 営業本部副本部長 平成21年 6月 執行役員就任 平成21年11月 営業本部長代理 平成22年 6月 取締役に就任、経営革新推進室長を委嘱(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	飯塚和幸	昭和28年12月19日生	昭和54年4月 平成2年8月 平成9年2月 平成12年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	東京芝浦電気株式会社に入社 (現株式会社東芝) S R I インターナショナルに入職 アンダーセンコンサルティングに入社 (現アクセンチュア株式会社) 株式会社N T Tデータ経営研究所に入社 同社産業コンサルティング本部パート ナー 当社に入社 管理本部副本部長 執行役員就任 管理本部長代理 取締役に就任、管理本部長を委嘱(現)	(注)4	-
取締役	営業本部 副本部長	近藤 真	昭和27年10月5日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	ソニー株式会社に入社 同社モバイルネットワークカンパニー エナジーカンパニー経営企画部統括部長 当社に入社 営業本部副本部長(現) 執行役員就任 取締役に就任(現)	(注)4	-
取締役	技術本部 副本部長	中村充男	昭和33年2月23日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	当社に入社 技術本部副本部長(現) 執行役員就任 取締役に就任(現)	(注)4	5
取締役		児島 仁	昭和5年12月5日生	昭和28年4月 昭和58年4月 昭和58年10月 昭和60年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年6月	日本電信電話公社に入社 同公社理事就任 同公社総務理事就任 日本電信電話(株)常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 同社相談役就任 同社特別顧問就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		松原俊雄	昭和21年12月11日生	昭和44年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成18年12月 平成19年6月	当社に入社 社長室長 秘書室長 社長付参与 常勤監査役に就任(現)	(注)5	98
監査役		関根榮郷	昭和8年3月17日生	昭和33年4月 平成10年6月 平成18年7月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役に就任(現) 本間合同法律事務所客員弁護士(現)	(注)6	-
監査役		比嘉 高	昭和8年1月24日生	昭和31年3月 昭和55年7月 昭和57年7月 平成元年10月 平成6年6月 平成8年8月 平成14年6月	大東京火災海上保険(株)に入社 (現あいおい損害保険(株)) 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 (株)大東京火災安心ダイヤル取締役社長就 任 大東京しあわせ生命保険(株)常勤監査役就 任 当社監査役に就任(現)	(注)6	-
監査役		杉島光一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 昭和49年10月 昭和53年4月 昭和54年3月 昭和54年6月 昭和60年4月 平成19年6月 平成20年6月	兼松江商株式会社入社 ブライスウォーターハウス会計事務所入 所 芹沢法律会計事務所入所 公認会計士開業登録 税理士開業登録 杉島公認会計士事務所設立(現) スターゼン株式会社社外監査役就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)6	-
計							237

- (注) 1 取締役 児島 仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 関根 榮郷、比嘉 高及び杉島 光一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して企業価値の増大に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要およびその採用理由

- ・ 当社は、監査役設置会社であります。
- ・ 当社は、4名の独立・社外役員を招聘しており、当該役員に、より客観的な観点から経営監督の役割を担ってもらうとともに、当該役員から、他企業の経営経験者、弁護士、公認会計士として、多様な経歴による多面的な観点からの有用なアドバイスを得て、経営判断の妥当性を確保しております。
- ・ 社外取締役1名および社外監査役3名は、いずれも東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として届出ております。
- ・ 当社では、取締役会の運営について、迅速な意思決定を行う為に適正な規模の取締役数10名で構成され、月1回以上開催しております。
- ・ 社外取締役を除く取締役、執行役員、本部長および常勤監査役で構成する本部長会を月1回以上開催し、業務執行についての連絡・調整等を行っております。
- ・ 社外監査役関根榮郷氏と当社は、顧問弁護士契約を締結しております。その他の社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、内部統制システムについては企業目的を達成するために欠かせないものと認識しております。したがって、事業経営の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係わる法令その他の社会規範遵守を促進することを目的として、当社グループの事業環境及び業容に見合った、株主その他ステークホルダーの利益のために最も適切な内部統制システムを整備、運用してまいります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築につきましては、取締役会においてその基本方針を決議し、整備を進めております。
- ・ 取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標及び分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を経て実行に移しております。取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務遂行を実現しております。
- ・ 「コンプライアンス管理規程」を制定、「コンプライアンス委員会」およびその下部組織を設置し、当社グループの行動規範を、グループ会社全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 取締役は、その担当業務ごとに「リスク管理規程」、「グループ会社管理規程」ほか規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ・ 「リスク管理委員会」およびその下部組織を設置し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

内部監査および監査役監査

- ・ 監査役4名が取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・ 監査役は、総務部・経理部・IT統括室等内部統制部門から、内部統制システムの整備・継続的改善の状況を聴取し、必要に応じて指摘・提言・意見表明を行っております。
- ・ 社外監査役杉島光一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・ 当社グループの内部監査は、社長直轄の独立した内部監査室員1名が、内部統制部門における業務の適切性・有効性を検証し、適宜、当該部門に課題解決策の提出を求める等指示するとともに、重要な事項については、社長に報告しております。内部監査室と総務部・経理部・IT統括室は、共同して内部統制の整備・運用を実施しており、会計監査人とも協議のうえ、改善を進めております。
- ・ 監査役は、経理部・内部監査室および会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役に対しては、総務部がその監督・監査に必要な資料の提供等を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	109	3	45	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	-	2	1
社外役員	19	16	-	3	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

なお、報酬限度額(年額)は、取締役880百万円、監査役75百万円(いずれも平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 672百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	282	取引関係の維持・強化の 為
ローム(株)	20,000	139	同上
横河電機(株)	124,547	101	同上
ダイトエレクトロン(株)	171,000	88	同上
(株)アドバンテスト	21,828	51	同上
日本無線(株)	48,051	9	同上

(注) ダイトエレクトロン(株)、(株)アドバンテスト及び日本無線(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		1			
非上場株式以外の株式		3,692	75		

会計監査の状況

当社の独立監査人は、あずさ監査法人で、指定社員・業務執行社員である公認会計士沖 恒弘氏および宮木直哉氏が業務を執行し、公認会計士5名その他10名が業務の補助を行っております。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。

また、当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割をより円滑に果たせるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック(U.S.A), INC.他5社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額21百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.他8社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額29百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,727	109,572
受取手形及び売掛金	18,695	24,014
有価証券	19,986	20,044
商品及び製品	3,024	3,445
仕掛品	2,263	2,424
原材料及び貯蔵品	330	429
未収入金	3,016	2,912
繰延税金資産	1,429	1,571
その他	1,081	911
貸倒引当金	40	125
流動資産合計	167,516	165,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,692	7,992
減価償却累計額	5,565	5,943
建物及び構築物（純額）	2,127	2,049
機械装置及び運搬具	23,881	24,558
減価償却累計額	18,137	20,085
機械装置及び運搬具（純額）	5,744	4,472
工具、器具及び備品	45,043	48,192
減価償却累計額	39,640	44,300
工具、器具及び備品（純額）	5,402	3,892
土地	4,750	5,079
建設仮勘定	833	3,070
有形固定資産合計	18,859	18,564
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	2,076
その他	15	17
無形固定資産合計	2,436	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1 54,809	1 65,258
前払年金費用	-	335
繰延税金資産	1,104	926
その他	579	606
貸倒引当金	102	85
投資その他の資産合計	56,390	67,040
固定資産合計	77,686	87,698
資産合計	245,203	252,897

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,806	12,005
未払法人税等	2,589	4,892
繰延税金負債	8	1
賞与引当金	1,401	1,316
役員賞与引当金	100	76
その他	2,667	2,639
流動負債合計	13,574	20,929
固定負債		
繰延税金負債	969	1,098
退職給付引当金	105	82
その他	344	374
固定負債合計	1,419	1,555
負債合計	14,993	22,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	246,039	255,259
自己株式	36,526	46,535
株主資本合計	233,289	232,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,900	2,351
為替換算調整勘定	5,039	4,505
評価・換算差額等合計	3,139	2,154
新株予約権	59	66
純資産合計	230,209	230,412
負債純資産合計	245,203	252,897

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	89,872	84,468
売上原価	1 53,073	1 47,867
売上総利益	36,799	36,601
販売費及び一般管理費	2, 3 17,629	2, 3 16,190
営業利益	19,169	20,411
営業外収益		
受取利息	1,496	1,051
受取配当金	95	82
持分法による投資利益	-	415
その他	493	299
営業外収益合計	2,086	1,849
営業外費用		
持分法による投資損失	1 409	-
為替差損	-	210
自己株式取得費用	-	23
その他	69	27
営業外費用合計	478	261
経常利益	20,776	21,999
特別損失		
固定資産除却損	4 547	4 181
投資有価証券評価損	419	-
投資有価証券売却損	-	18
特別損失合計	966	199
税金等調整前当期純利益	19,810	21,799
法人税、住民税及び事業税	8,209	8,703
法人税等調整額	1,706	170
法人税等合計	6,503	8,533
当期純利益	13,306	13,266

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
資本剰余金		
前期末残高	14,372	14,371
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,371	14,371
利益剰余金		
前期末残高	238,826	246,039
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	86	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,007	4,020
当期純利益	13,306	13,266
連結範囲の変動	-	26
当期変動額合計	7,299	9,219
当期末残高	246,039	255,259
自己株式		
前期末残高	26,504	36,526
当期変動額		
自己株式の取得	10,023	10,010
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	10,021	10,009
当期末残高	36,526	46,535
株主資本合計		
前期末残高	236,098	233,289
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	86	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,007	4,020
当期純利益	13,306	13,266
自己株式の取得	10,023	10,010
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	-	26
当期変動額合計	2,722	789
当期末残高	233,289	232,500

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,564	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	450
当期変動額合計	664	450
当期末残高	1,900	2,351
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,424	5,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,615	534
当期変動額合計	3,615	534
当期末残高	5,039	4,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,140	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,279	984
当期変動額合計	4,279	984
当期末残高	3,139	2,154
新株予約権		
前期末残高	30	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	7
当期変動額合計	28	7
当期末残高	59	66
純資産合計		
前期末残高	237,270	230,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	86	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,007	4,020
当期純利益	13,306	13,266
自己株式の取得	10,023	10,010
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	-	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,251	992
当期変動額合計	6,974	202
当期末残高	230,209	230,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,810	21,799
減価償却費	10,712	8,304
退職給付引当金の増減額（は減少）	143	-
受取利息及び受取配当金	1,592	1,133
持分法による投資損益（は益）	409	415
売上債権の増減額（は増加）	12,212	4,886
たな卸資産の増減額（は増加）	679	385
仕入債務の増減額（は減少）	9,240	4,865
前払年金費用の増減額（は増加）	-	317
その他	719	286
小計	33,567	27,543
利息及び配当金の受取額	1,658	1,350
法人税等の支払額	11,814	5,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,411	23,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,971	83,107
定期預金の払戻による収入	93,973	94,754
有価証券の償還による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	7,288	7,826
投資有価証券の取得による支出	25,157	30,218
その他	926	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,369	6,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10,029	10,034
配当金の支払額	6,004	4,022
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,032	14,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,485	2,657
現金及び現金同等物の期首残高	60,249	53,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	414
現金及び現金同等物の期末残高	1 53,763	1 56,836

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 東北ヒロセ電機(株) 郡山ヒロセ電機(株) 一関ヒロセ電機(株) ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC. ヒロセエレクトリックGmbH ヒロセエレクトリックUK LTD. 台廣電子股? 有限公司 廣瀨香港有限公司 広瀨電機(東莞)有限公司 ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア 博瀨電機貿易(上海)有限公司 ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 H S T(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 東北ヒロセ電機(株) 郡山ヒロセ電機(株) 一関ヒロセ電機(株) ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC. ヒロセエレクトリックGmbH ヒロセエレクトリックUK LTD. 台廣電子股? 有限公司 廣瀨香港有限公司 広瀨電機(東莞)有限公司 ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア 博瀨電機貿易(上海)有限公司 ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. 廣瀨電機香港貿易有限公司 H S T(株) 廣瀨感應科技(香港)有限公司</p> <p>当連結会計年度より、H S T(株)(前連 結会計年度は持分法適用会社)及び廣瀨 感應科技(香港)有限公司は重要性が増 したことにより、廣瀨電機香港貿易有 限会社は新規設立により、それぞれ連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ヒロセ興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>会社の名称 H S T(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコリア(株) 威海広瀬電機有限公司 威海広瀬貿易有限公司</p> <p>なお、威海広瀬貿易有限公司は、重要性が増しているため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 ヒロセ興産(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数</p> <p>H S T(株)は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコリア(株) 威海広瀬電機有限公司 威海広瀬貿易有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 同左 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、広瀬電機(東莞)有限公司、博瀬電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品 ... 総平均法 仕掛品 ... 原材料 ... 移動平均法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は35百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64百万円、当期純利益は38百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は82百万円、当期純利益は48百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社はすべて原始取得のため該当はありません。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 該当事項はありません。 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,229百万円、2,979百万円、348百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結損益計算書の「為替差益」(当連結会計年度5百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結損益計算書の「自己株式取得費用」(当連結会計年度5百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」(前連結会計年度18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度27百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」(前連結会計年度18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(外国子会社配当益金不算入制度の導入による影響) 連結財務諸表作成上、在外子会社等の留保利益については、将来在外子会社等からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度において従来計上しておりました繰延税金負債の一部を取崩しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、法人税等調整額が1,026百万円減少し、当期純利益が同額増加しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,701百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,366百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 35百万円 営業外費用 29 "	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 20百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 330百万円 運賃荷造費 1,891 " 給与及び賞与手当 5,040 " 減価償却費 724 " 賃借料 575 " 研究開発費 5,357 "	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 237百万円 運賃荷造費 1,669 " 給与及び賞与手当 4,705 " 減価償却費 729 " 賃借料 580 " 研究開発費 4,720 "
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,357百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,720百万円であります。
4 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置225百万円、絶縁ケース金型他工具297百万円、ソフトウェア22百万円の陳腐化等であります。	4 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置89百万円、絶縁ケース金型他工具67百万円の陳腐化等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,231	1,094	0	3,325

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,091千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	59
合計			-	-	-	-	59

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,023	80.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	2,984	80.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,834	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,325	1,056	0	4,382

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加1,055千株であります。

(注2) 減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	66
合計			-	-	-	-	66

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,834	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	2,185	60.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,138	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 117,727	現金及び預金勘定 109,572
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 63,963	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 52,736
<u>現金及び現金同等物 53,763</u>	<u>現金及び現金同等物 56,836</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 46 百万円	1年内 41 百万円
1年超 58 "	1年超 39 "
<u>合計 104 "</u>	<u>合計 81 "</u>

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っておりますが、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権管理規定に従い、売上債権について、営業本部が定期的に取引先の状況を確認し、経理部が売上債権残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

先物為替予約取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、社内管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額等が定められており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部で行われております。

また、四半期毎に取締役会に当該取引の状況報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	109,572	109,572	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,014	24,014	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30,283	30,403	119
その他の有価証券	49,652	49,652	-
(4) 未収入金	2,912	2,912	-
資産計	216,434	216,554	119
(1) 支払手形及び買掛金	12,005	12,005	-
(2) 未払法人税等	4,892	4,892	-
負債計	16,897	16,897	-
デリバティブ取引（ 1 ）	(16)	(16)	-

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	5,367

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	109,572	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,014	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10,024	20,258	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	10,020	20,381	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	14,828	-	-
合計	153,631	55,468	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	30,198	30,321	123
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	30,198	30,321	123

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	190	3,262
	債券	29,995	30,240
	その他	-	-
	小計	30,185	33,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	529	443
	債券	4,910	4,894
	その他	28	25
	小計	5,468	5,362
合計	35,653	38,865	3,211

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損418百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,701
その他有価証券	
非上場株式	31
計	5,732

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1)国債・地方債	19,986	40,451	-	-
(2)社債	-	4,894	-	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	19,986	45,345	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	25,227	25,353	125
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,055	5,050	5
合計	30,283	30,403	119

2 その他有価証券

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,287	555	3,732
	債券	42,315	42,004	310
	その他	-	-	-
	小計	46,603	42,559	4,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115	176	60
	債券	2,914	2,917	3
	その他	18	23	4
	小計	3,049	3,117	68
合計		49,652	45,677	3,975

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

一部の販売子会社では、通常の営業過程から生ずる外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っているものであるため、外貨建金銭債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

販売子会社の財務担当部門が、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って取引の実行及び管理を行っており、すべての為替予約取引について、実行の都度、親会社の担当役員へ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 円	165	-	163	1
合計		165	-	163	1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	470	-	487	17
	ユーロ	89	-	89	0
合計		560	-	576	16

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和41年6月より退職一時金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円
差引額	28,241百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

3.230%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金25,038百万円、資産評価調整加算額 31,351百万円、未償却過去勤務債務残高 21,928百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当グループは当期連結財務諸表上、特別掛金77百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	3,424百万円
(2) 年金資産	3,274 "
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	149 "
(4) 未認識数理計算上の差異	62 "
差引 (3)+(4)	87 "
(5) 前払年金費用	18 "
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)-(5)	105 "

退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	655百万円
(2) 利息費用	51 "
(3) 期待運用収益	44 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8 "
(5) その他	55 "
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	726 "

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金412百万円は勤務費用に含めております。
 3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金19百万円が含まれております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成22年1月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円
差引額	92,729百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

3.534%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金36,810百万円、資産評価調整加算額 35,808百万円、未償却過去勤務債務残高 20,109百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当グループは当期連結財務諸表上、特別掛金75百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	3,365百万円
(2) 年金資産	3,644 "
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	278 "
(4) 未認識数理計算上の差異	25 "
差引 (3)+(4)	253 "
(5) 前払年金費用	335 "
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)-(5)	82 "

退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	656百万円
(2) 利息費用	57 "
(3) 期待運用収益	51 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	281 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	64 "
(6) その他	64 "
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	510 "

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金393百万円は勤務費用に含めております。
 3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金22百万円が含まれております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務(281百万円の退職給付債務の減額)については、当連結会計年度において一括で処理しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益(その他) 0百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名 国内子会社取締役3名 幹部従業員16名	当社取締役5名 幹部従業員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,000株	普通株式 17,000株	普通株式 5,500株
付与日	平成15年10月28日	平成19年10月16日	平成19年10月16日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	自 平成19年10月16日 至 平成21年6月30日	自 平成19年10月16日 至 平成20年1月6日
権利行使期間	(代表取締役社長) 自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日 (その他の取締役) 自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日	自 平成20年1月7日 至 平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利確定前			
期首(株)	-	17,000	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	500	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	16,500	-
権利確定後			
期首(株)	3,000	-	5,500
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	3,000	-	5,500

単価情報

会社名	提出会社	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	12,740	13,663	13,663
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	3,299	3,071

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年 6月27日	平成19年 6月28日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名 国内子会社取締役 3名 幹部従業員 16名	当社取締役 5名 幹部従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,000株	普通株式 17,000株	普通株式 5,500株
付与日	平成15年10月28日	平成19年10月16日	平成19年10月16日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	自 平成19年10月16日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年10月16日 至 平成20年 1月 6日
権利行使期間	(代表取締役社長) 自 平成20年 7月 1日 至 平成24年 6月30日 (その他の取締役) 自 平成18年 7月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成20年 1月 7日 至 平成28年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年 6月27日	平成19年 6月28日	平成19年 6月28日
権利確定前			
期首(株)	-	16,500	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	16,500	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	3,000	-	5,500
権利確定(株)	-	16,500	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	3,000	16,500	5,500

単価情報

会社名	提出会社	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成15年 6月27日	平成19年 6月28日	平成19年 6月28日
権利行使価格(円)	12,740	13,663	13,663
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	3,299	3,071

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,290 百万円</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">1,015 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">570 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">204 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">480 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,885 百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">992 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,555 百万円</td> </tr> </table> </table>	減価償却費	1,290 百万円	タックスヘイブン課税	1,015 "	賞与引当金	570 "	たな卸資産未実現利益	204 "	未払事業税	165 "	たな卸資産評価減	93 "	役員退職慰労引当金	45 "	退職給付引当金	28 "	その他	480 "	繰延税金資産小計	3,894 百万円	評価性引当額	9 "	繰延税金資産合計	3,885 百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,109 百万円	在外連結子会社等の留保利益	992 "	固定資産圧縮積立金	183 "	その他	45 "	繰延税金負債合計	2,330 百万円	繰延税金資産の純額	1,555 百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">1,224 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">534 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">351 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">802 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">546 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213 百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,432 百万円</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,036 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,398 百万円</td> </tr> </table> </table>	減価償却費	1,351 百万円	タックスヘイブン課税	1,224 "	賞与引当金	534 "	たな卸資産未実現利益	401 "	未払事業税	351 "	たな卸資産評価減	94 "	その他	802 "	繰延税金資産小計	4,760 百万円	評価性引当額	546 "	繰延税金資産合計	4,213 百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,432 百万円	在外連結子会社等の留保利益	1,036 "	固定資産圧縮積立金	183 "	前払年金費用	137 "	その他	26 "	繰延税金負債合計	2,815 百万円	繰延税金資産の純額	1,398 百万円
減価償却費	1,290 百万円																																																																						
タックスヘイブン課税	1,015 "																																																																						
賞与引当金	570 "																																																																						
たな卸資産未実現利益	204 "																																																																						
未払事業税	165 "																																																																						
たな卸資産評価減	93 "																																																																						
役員退職慰労引当金	45 "																																																																						
退職給付引当金	28 "																																																																						
その他	480 "																																																																						
繰延税金資産小計	3,894 百万円																																																																						
評価性引当額	9 "																																																																						
繰延税金資産合計	3,885 百万円																																																																						
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,109 百万円																																																																						
在外連結子会社等の留保利益	992 "																																																																						
固定資産圧縮積立金	183 "																																																																						
その他	45 "																																																																						
繰延税金負債合計	2,330 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,555 百万円																																																																						
減価償却費	1,351 百万円																																																																						
タックスヘイブン課税	1,224 "																																																																						
賞与引当金	534 "																																																																						
たな卸資産未実現利益	401 "																																																																						
未払事業税	351 "																																																																						
たな卸資産評価減	94 "																																																																						
その他	802 "																																																																						
繰延税金資産小計	4,760 百万円																																																																						
評価性引当額	546 "																																																																						
繰延税金資産合計	4,213 百万円																																																																						
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,432 百万円																																																																						
在外連結子会社等の留保利益	1,036 "																																																																						
固定資産圧縮積立金	183 "																																																																						
前払年金費用	137 "																																																																						
その他	26 "																																																																						
繰延税金負債合計	2,815 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,398 百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">7.2 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>当社と連結子会社の実効税率差</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	在外連結子会社等の留保利益	7.2 "	持分法による投資損失	0.8 "	当社と連結子会社の実効税率差	1.2 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																						
在外連結子会社等の留保利益	7.2 "																																																																						
持分法による投資損失	0.8 "																																																																						
当社と連結子会社の実効税率差	1.2 "																																																																						
その他	0.3 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8 %																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,498	6,374	7,999	89,872	-	89,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,804	12,155	0	22,960	(22,960)	-
計	86,302	18,530	7,999	112,832	(22,960)	89,872
営業費用	68,839	17,567	8,092	94,499	(23,796)	70,702
営業利益又は営業損失()	17,462	963	92	18,333	836	19,169
資産	225,346	11,019	9,847	246,212	(1,009)	245,203

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「日本」の営業利益は33百万円、「アジア」の営業利益は2百万円少なく計上されております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。

この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業利益は82百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,325	13,088	8,054	84,468	-	84,468
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,719	9,874	3	26,596	(26,596)	-
計	80,045	22,962	8,057	111,065	(26,596)	84,468
営業費用	61,678	21,262	8,037	90,978	(26,921)	64,057
営業利益	18,366	1,700	19	20,086	324	20,411
資産	230,791	16,043	10,075	256,911	(4,013)	252,897

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

3 追加情報

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務(281百万円の退職給付債務の減額)については、当連結会計年度において一括で処理しております。

この結果、「日本」の営業利益は281百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,995	38,836	6,981	699	50,512
連結売上高(百万円)					89,872
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.4	43.2	7.8	0.8	56.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパドイツ、スウェーデン、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,934	38,957	6,199	555	49,647
連結売上高(百万円)					84,468
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	46.1	7.3	0.7	58.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、台湾、韓国

ヨーロッパドイツ、オランダ、スウェーデン

その他の地域.....ブラジル

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,271円99銭	1株当たり純資産額	6,463円38銭
1株当たり当期純利益	356円59銭	1株当たり当期純利益	363円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	230,209	230,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	59	66
(うち新株予約権) (百万円)	(59)	(66)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	230,150	230,346
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	3,325	4,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,695	35,638

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	13,306	13,266
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,306	13,266
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,316	36,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	17,998	22,117	22,181	22,170
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,915	6,117	6,280	5,485
四半期純利益金額 (百万円)	2,365	3,784	3,970	3,145
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	64.47	103.35	109.00	86.46

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,043	63,928
受取手形	4,523	4,342
売掛金	1 13,557	1 18,816
有価証券	9,993	10,040
商品	2,450	2,913
貯蔵品	59	122
前払費用	320	327
未収入金	1,889	1,788
繰延税金資産	656	728
その他	83	74
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	113,575	103,079

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,852	5,885
減価償却累計額	4,635	4,748
建物及び構築物（純額）	1,216	1,137
機械及び装置	13,032	13,550
減価償却累計額	9,898	11,175
機械及び装置（純額）	3,134	2,375
車両運搬具	58	58
減価償却累計額	48	52
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	4,174	4,478
減価償却累計額	3,082	3,437
工具、器具及び備品（純額）	1,091	1,040
土地	4,272	4,548
建設仮勘定	38	1,997
有形固定資産合計	9,763	11,106
無形固定資産		
ソフトウェア	1,490	1,148
ソフトウェア仮勘定	61	197
その他	11	11
無形固定資産合計	1,563	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	28,884	36,015
関係会社株式	2,500	2,540
出資金	0	0
破産更生債権等	11	0
長期前払費用	30	131
前払年金費用	-	200
敷金及び保証金	198	200
繰延税金資産	236	-
その他	133	133
貸倒引当金	85	72
投資その他の資産合計	31,912	39,149
固定資産合計	43,239	51,614
資産合計	156,814	154,693

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	0
買掛金	1 3,497	1 5,643
未払金	1,831	1,527
未払費用	275	279
未払法人税等	2,119	3,033
預り金	116	124
賞与引当金	1,005	927
役員賞与引当金	100	76
その他	0	16
流動負債合計	8,945	11,628
固定負債		
長期預り保証金	232	240
退職給付引当金	39	-
繰延税金負債	-	108
その他	108	97
固定負債合計	381	445
負債合計	9,327	12,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金	12,007	12,007
その他資本剰余金	2,364	2,364
資本剰余金合計	14,371	14,371
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	266	266
特別償却準備金	5	1
別途積立金	122,800	122,800
繰越利益剰余金	33,681	38,359
利益剰余金合計	158,359	163,033
自己株式	36,526	46,535
株主資本合計	145,609	140,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,818	2,278
評価・換算差額等合計	1,818	2,278
新株予約権	59	66
純資産合計	147,486	142,619
負債純資産合計	156,814	154,693

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	86,206	5 78,247
売上原価		
商品期首たな卸高	3,020	2,450
当期商品仕入高	5 57,345	5 53,987
合計	60,365	56,437
商品期末たな卸高	2,450	2,913
商品売上原価	1 57,915	53,523
売上総利益	28,290	24,723
販売費及び一般管理費	2, 3 14,499	2, 3 13,036
営業利益	13,791	11,686
営業外収益		
受取利息	516	336
有価証券利息	230	286
受取配当金	224	156
受取賃貸料	5 2,686	5 2,613
経営指導料	5 1,261	5 1,239
雑収入	272	281
営業外収益合計	5,191	4,914
営業外費用		
貸与資産減価償却費	2,244	1,774
雑損失	168	145
営業外費用合計	2,413	1,920
経常利益	16,569	14,680
特別損失		
固定資産除却損	4 323	4 119
投資有価証券評価損	419	-
特別損失合計	742	119
税引前当期純利益	15,827	14,561
法人税、住民税及び事業税	6,506	5,910
法人税等調整額	213	43
法人税等合計	6,293	5,867
当期純利益	9,534	8,694

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,007	12,007
当期末残高	12,007	12,007
その他資本剰余金		
前期末残高	2,364	2,364
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,364	2,364
資本剰余金合計		
前期末残高	14,372	14,371
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,371	14,371

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,605	1,605
当期末残高	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	266	266
当期末残高	266	266
特別償却準備金		
前期末残高	10	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	5	1
別途積立金		
前期末残高	122,800	122,800
当期末残高	122,800	122,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,148	33,681
当期変動額		
剰余金の配当	6,007	4,020
特別償却準備金の取崩	5	3
当期純利益	9,534	8,694
当期変動額合計	3,532	4,677
当期末残高	33,681	38,359
利益剰余金合計		
前期末残高	154,831	158,359
当期変動額		
剰余金の配当	6,007	4,020
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	9,534	8,694
当期変動額合計	3,527	4,674
当期末残高	158,359	163,033
自己株式		
前期末残高	26,504	36,526
当期変動額		
自己株式の取得	10,023	10,010
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	10,021	10,009
当期末残高	36,526	46,535

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	152,103	145,609
当期変動額		
剰余金の配当	6,007	4,020
当期純利益	9,534	8,694
自己株式の取得	10,023	10,010
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	6,494	5,335
当期末残高	145,609	140,274
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,502	1,818
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	460
当期変動額合計	684	460
当期末残高	1,818	2,278
 評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,502	1,818
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	460
当期変動額合計	684	460
当期末残高	1,818	2,278
新株予約権		
前期末残高	30	59
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	7
当期変動額合計	28	7
当期末残高	59	66
純資産合計		
前期末残高	154,637	147,486
 当期変動額		
剰余金の配当	6,007	4,020
当期純利益	9,534	8,694
自己株式の取得	10,023	10,010
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	467
当期変動額合計	7,150	4,867
当期末残高	147,486	142,619

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の 評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。なお、「取得価額」と 「債券金額」との差額の性格が金利の 調整と認められるものについては、償却 原価法により原価を算定しておりま す。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の 評価基準及び評 価方法		デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の 評価基準 及び評価方法	評価基準は、原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 棚卸資産の評価基準の変更 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。この結果、従来の方法によった場 合と比較し、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は5百万円、当期利益は3百 万円それぞれ減少しております。	評価基準は、原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的耐用年数に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 当社は、一部の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更を実施しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は7百万円、経常利益および税引前当期純利益は22百万円、当期利益は13百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の 計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌事業年度に費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務(190百万円の退職給付債務の減額)については、当事業年度において一括で処理しております。</p>
6 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,397 "</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20百万円 (750千RM)</td> </tr> <tr> <td>ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3百万円 (25千ユーロ)</td> </tr> </table>	売掛金	2,550百万円	買掛金	3,397 "	ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	20百万円 (750千RM)	ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	3百万円 (25千ユーロ)	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,041百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,510 "</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19百万円 (699千RM)</td> </tr> <tr> <td>ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3百万円 (25千ユーロ)</td> </tr> </table>	売掛金	5,041百万円	買掛金	5,510 "	ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	19百万円 (699千RM)	ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	3百万円 (25千ユーロ)
売掛金	2,550百万円																
買掛金	3,397 "																
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	20百万円 (750千RM)																
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	3百万円 (25千ユーロ)																
売掛金	5,041百万円																
買掛金	5,510 "																
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	19百万円 (699千RM)																
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	3百万円 (25千ユーロ)																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 商品売上原価 35百万円</p>	
<p>2 販売費に属する費目のおおよその割合は45%、一般管理費に属するおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 276百万円 運賃荷造費 1,088 〃 給与及び賞与手当 3,504 〃 減価償却費 601 〃 賃借料 397 〃 研究開発費 5,357 〃 業務委託費 784 〃</p>	<p>2 販売費に属する費目のおおよその割合は45%、一般管理費に属するおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 200百万円 運賃荷造費 1,042 〃 給与及び賞与手当 3,056 〃 減価償却費 611 〃 賃借料 369 〃 研究開発費 4,720 〃 業務委託費 834 〃</p>
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 5,357百万円</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 4,720百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置170百万円、金型他工具123百万円の陳腐化等であります。</p>	<p>4 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置61百万円、金型他工具38百万円の陳腐化等であります。</p>
<p>5 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p>商品仕入高 56,979百万円 受取賃貸料 2,686 〃 経営指導料 1,261 〃</p>	<p>5 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p>売上高 18,875百万円 商品仕入高 53,508 〃 受取賃貸料 2,613 〃 経営指導料 1,239 〃</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,231	1,094	0	3,325

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,091千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注1)	減少(注2)	当事業年度末
普通株式(千株)	3,325	1,056	0	4,382

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加1,055千株であります。

(注2) 減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,371百万円、関連会社株式169百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 958 百万円	減価償却費 957 百万円
賞与引当金 408 "	タックスハイブン課税 487 "
タックスハイブン課税 403 "	賞与引当金 377 "
未払事業税 158 "	未払事業税 232 "
その他 201 "	その他 209 "
繰延税金資産合計 2,131 百万円	繰延税金資産合計 2,263 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価差額 1,046 百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額 1,377 百万円
固定資産圧縮積立金 183 "	固定資産圧縮積立金 183 "
その他 8 "	前払年金費用 81 "
繰延税金負債合計 1,238 百万円	その他 1 "
繰延税金資産の純額 892 百万円	繰延税金負債合計 1,643 百万円
	繰延税金資産の純額 620 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,017円65銭	1株当たり純資産額	3,999円95銭
1株当たり当期純利益	255円51銭	1株当たり当期純利益	238円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	147,486	142,619
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	59	66
(うち新株予約権)	(百万円)	(59)	(66)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	147,427	142,552
普通株式の発行済株式数	(千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数	(千株)	3,325	4,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	36,695	35,638

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	(百万円)	9,534	8,694
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	9,534	8,694
普通株式の期中平均株式数	(千株)	37,316	36,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	3,650	1,766
		セコム(株)	300,000	1,227
		ユニ・チャーム(株)	40,000	361
		オリンパス(株)	94,000	282
		ローム(株)	20,000	139
		横河電機(株)	124,547	101
		野村ホールディングス(株)	136,020	93
		ダイトエレクトロン(株)	171,000	88
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,191	71
		(株)アドバンテスト	21,828	51
		その他(18銘柄)	320,430	183
		計		1,254,666

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第230回 利付国債	5,000	5,024
		小計	5,000	5,024
	その他有価証券	第 50回 利付国債	5,000	5,016
		小計	5,000	5,016
投資有価証券	満期保有目的の債券	第 63回 利付国債	5,000	5,063
		第249回 利付国債	5,000	5,055
		小計	10,000	10,118
	その他有価証券	第 60回 利付国債	5,000	5,078
		第 66回 利付国債	5,000	5,109
		第 56回 日本電信電話債	1,000	1,019
		第 57回 日本電信電話債	1,000	1,017
		第 58回 日本電信電話債	500	508
		第489回 東京電力債	350	356
		第493回 東京電力債	300	306
		第496回 東京電力債	500	512
		第497回 東京電力債	200	204
		第498回 東京電力債	300	305
		第502回 東京電力債	300	304
		第552回 東京電力債	500	513
		第459回 関西電力債	1,400	1,433
		第493回 中部電力債	900	898
		第 24回 東京瓦斯債	500	516
		第 27回 大阪瓦斯債	300	307
		第 20回 JR東日本債	200	204
		第 59回 JR東日本債	1,000	1,009
		第 61回 JR東日本債	1,000	1,002
		第 22回 JR西日本債	900	901
		小計	21,150	21,511
		計		41,150

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	-	18
計			-	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,852	44	10	5,885	4,748	116	1,137
機械及び装置	13,032	1,213	695	13,550	11,175	1,734	2,375
車両運搬具	58	-	-	58	52	3	6
工具、器具及び備品	4,174	2,126	1,822	4,478	3,437	837	1,040
土地	4,272	276	-	4,548	-	-	4,548
建設仮勘定	38	1,997	38	1,997	-	-	1,997
有形固定資産計	27,429	5,657	2,566	30,519	19,413	2,692	11,106
無形固定資産							
ソフトウェア	3,099	204	28	3,275	2,126	531	1,148
ソフトウェア仮勘定	61	180	43	197	-	-	197
その他	11	-	-	11	-	-	11
無形固定資産計	3,172	384	72	3,485	2,126	531	1,358
長期前払費用	659	124	33	750	618	23	131

(注) 期中における増減額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加) 工具、器具及び備品 金型等の取得であります。
 建設仮勘定 港北センター(仮称)第1回工事代金であります。

(減少) 工具、器具及び備品 金型治工具等の関係会社への売却、老朽化による除却等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	1	9	5	75
賞与引当金	1,005	927	1,005	-	927
役員賞与引当金	100	76	100	-	76

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金の種類	
当座預金	4,642
普通預金	4,281
定期預金	55,000
小計	63,924
合計	63,928

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
飯田通商(株)	1,649
大成無線(株)	712
下田工業(株)	407
岡本無線(株)	176
原田通信(株)	145
その他	1,250
合計	4,342

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	1,213
5月	1,073
6月	967
7月	902
8月以降	184
合計	4,342

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
廣瀬電機香港貿易有限公司	1,402
ダイトエレクトロン(株)	1,360
NOKIA MOBILE PHONES CO.,LTD	1,342
博瀬電機貿易（上海）有限公司	1,161
台廣電子股？ 有限公司	924
その他	12,626
合計	18,816

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 365
13,557	80,090	74,831	18,816	79.9	73.8

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	内訳	金額（百万円）	
商品	多極コネクタ	2,518	
	同軸コネクタ	239	
	その他	155	2,913
貯蔵品	試験研究用資材他	122	122

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有限会社鈴木製作所	0
合計	0

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	0
5月	
6月	
7月	
8月以降	
合計	0

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
東北ヒロセ電機(株)	2,340
郡山ヒロセ電機(株)	1,822
一関ヒロセ電機(株)	1,051
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.	294
その他	134
合計	5,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年9月9日、平成21年10月7日、平成22年4月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒロセ電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒロセ電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 木 直 哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒロセ電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒロセ電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。